

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		コンビニ（経営者）	・例年、年末年始の売上は増加するが、さらに今年はタスポ効果の継続が期待できる。
		通信会社（社員） 通信会社（役員）	・新しい割引サービスが開始される。
		通信会社（営業担当）	・例年、年末に向けてケーブルテレビサービスの需要が高まるが、デジタルテレビの普及が一層進展するなかで、例年以上の契約獲得が期待できる。
	変わらない	住宅販売会社（従業員）	・11月中旬以降に携帯電話の新商品を発売する。ボーナス商戦も加わり、販売数は増加する。
		住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン控除拡大のニュースが報道されたため、客に動きが出る。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・既存先の落ち込みを新規先でカバーしているが、業況好転の兆しはない。
		百貨店（営業担当）	・客の買物意欲はないわけではないが、買わずに済む商品は買わないという意識が強く感じられる。買物に来て、迷って帰るとか、買っても1点でやめるといった態度が見られ、消費マインドの回復は期待できない。
		コンビニ（経営者）	・タスポ効果によって増加した来客数は当面維持できるが、これ以上の売上増加は望めない。
		衣料品専門店（総括）	・冬になると灯油や電気料金が家計に大きく響くため、衣料品や趣向品に対する支出は更に減少する。
乗用車販売店（総務担当）		・景気の落ち込みや燃料の高止まりに加え、当社では当面新車の発売予定もなく、新規需要の掘り起こしが難しい状況が続く。	
その他専門店〔医薬品〕（営業担当）		・企業のリストラの話はまだ聞かれない。ガソリン価格の低下にもかかわらず客の買い控えが続いており、先行きの不安感から現状のまま推移する。	
高級レストラン（スタッフ）		・昼も夜も、最低価格を下げたメニューを用意しているが、目標の売上には届かない。一部の店舗では、単価を下げた業態転換を行う。	
一般レストラン（スタッフ）		・大型ショッピングセンターの出店で客が奪われる可能性がある。また、冬に向けて灯油の価格等が安定していること、ガスの価格も下がり始めたことなどから経費面の負担は一段落した感がある。	
都市型ホテル（スタッフ）	・予約は今一つであるが、全館改装の効果が期待できる。		
タクシー運転手	・冬に入るとタクシーの利用機会が増える。しかし、客の節約志向は続き、冬のボーナス支給も厳しさが予想されるため、前年のような盛り上がりは期待できない。		
やや悪くなる	スーパー（店長）	・客の消費マインドの冷え込みは更に続く。	
	コンビニ（店長）	・従来のタスポ効果も薄らいでおり、食品、日用品の売上も減少傾向を示している。	
	衣料品専門店（経営者）	・従来、カジュアル系の店は不景気でも秋冬商材は堅調に推移するはずであったが、10月に入り若い女性の来客数、客単価、来店頻度などが急激にダウンしている。今後もこの傾向が続く。	
	乗用車販売店（経営者）	・セールの企画でターゲットの客層が絞り込めない。特に法人客では商談の先送りや中止が相次ぎ、当てにならない。個人客も賞与の出方次第であるが、今年は悲観的との声が多く聞かれる。	
	乗用車販売店（経理担当）	・円高・株安状態が一挙に解決するような状況になく、消費者の不安心理の悪影響はますます拡大する。	
	観光型旅館（経営者）	・関西圏の個人客及び地元企業の忘年会の予約状況が悪い。特に地元企業の忘年会の中止など厳しい状況となる。	
	観光型旅館（スタッフ）	・11月の予約状況は前年比110.7%であるが、12月は同88.8%と大きく下回っており、世界的金融危機の影響から団体予約の取消しが発生している。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・円高による収益悪化により、企業のクリスマスパーティーの中止が発生している。一般宴会とレストラン利用客の動きも低迷しており、売上が見込めない。	
	旅行代理店（従業員）	・企業では福利厚生の事業の中止や縮小が予想される。個人旅行も秋から年末年始にかけて減少が見込まれる。ただ、円高による安い海外旅行、ショッピングツアーが学生やOL層に受け入れられる可能性はある。	

		タクシー運転手	・寒い季節となり足場も悪くなるため、例年であればタクシー利用が増えるはずであるが、消費者心理が冷え込んでいるため全く期待できない。
		パチンコ店（店員） その他レジャー施設（職員）	・リース契約の減少から、キャッシュフローが悪化する。 ・景況感が更に悪化しているため、新規会員の獲得は現状より厳しくなる。
		住宅販売会社（経営者）	・世界的金融危機、株価下落、円高による先行き不安感から、住宅の動きを静観する客が多くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・販売量が落ち込むなかで、住宅減税などの優遇策が検討されている。しかし、実際に客が動くのは決定から3、4か月後であり、それまでは厳しい状況が続く。
	悪くなる	商店街（代表者）	・原油価格の下落がガソリン価格に反映されておらず、地方では相変わらず車での外出を控える傾向が強い。年末にかけて出費もかさみ、購買意欲が更に減退する。
		百貨店（営業担当）	・冬本番を迎え、コート、ブーツ、マフラー、手袋などの冬商材の動きが活発になってくるが、今年のメーカー各社は出荷量を前年の60～70%に抑えているため、冬商戦は全開とならず、見通しは暗い。
		百貨店（営業担当）	・株価低迷、円高進行などから、消費にお金回ってこない。買い控えは依然として続くが、特に婦人服で厳しい。
		百貨店（売場担当）	・特別セールを実施しても、客は余計な物は一切買わない。客の節約志向は今後も続く。
		スーパー（店長）	・不況に強いといわれている食料品中心の地域スーパーではあるが、最近の円高や株価暴落など、明るい要素が全くなき、今後も営業は極めて厳しい。
		スーパー（店長）	・食品への薬品混入、食品偽造などで「食の安心安全神話」が崩壊し、消費者の買い控えが今以上に進む。また客単価の低下により売上が上がらない。
		スーパー（店長）	・新規の競争店が出店するため、他の既存競合店とのシェアの奪い合いも激化する。
		スーパー（総務担当）	・年末を迎えても、景気の先行き不透明感が客の購買意欲を鈍らせる。
		スーパー（営業担当）	・客の購買意欲の減退が加速し、生活防衛から必要な物でも買い控える傾向が続く。
		コンビニ（経営者）	・歳暮品、クリスマス商品、おせち料理などの早期予約チラシを配布しているが、客の反応は鈍い。現時点では前年の半分程度しかなく、非常に不安である。
		家電量販店（店長）	・不況イメージが先行しているため、客のタンス貯金が増え、家電商品を購入する踏ん切りがつかない状態が続く。
		乗用車販売店（営業担当）	・来客数は前年比で3割減となっており、この傾向は当面続く。
		スナック（経営者）	・客から「3年間は不景気」とか「大恐慌が迫ってきている」などの声を聞くと、ますます先行きが不安になる。
		テーマパーク（職員）	・先行予約の比較的多い団体客においても、前年に比べ非常に動きが鈍く、特に企業がらみの団体や募集旅行の集まりが悪い。販売先へのヒアリングでも企業業績の悪化、円高による悪影響などにより旅行を中止するという話が聞かれる。またグループ、個人客の消費マインドも鈍っており、全体として悪化傾向にある。
		住宅販売会社（従業員）	・株安・円高に加え、将来の不安材料が払しょくされない現状から、客の消費動向は回復しない。
		住宅販売会社（従業員）	・客の買い控えが続き、個人消費が低下する。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	金融業（融資担当）	・株価の底打ち、円高の落ち着き、原油価格の低下など、企業にとって明るい兆しが見える。
	変わらない	化学工業（総務担当） プラスチック製品製造業（企画担当） 税理士（所長）	・販売量の伸びない状況が続く。 ・原材料価格は若干低下する見通しであるが、株価の落ち込みなどで景気回復の先が見えない。 ・金融不安の影響で、大手企業の設備投資にブレーキが掛かるが、政府の景気対策も打ち出されるので、相殺される。ただ中小の個別企業では危険な状況になる懸念がある。
	やや悪くなる	一般機械器具製造業（経理担当） 精密機械器具製造業（経営者） 通信業（営業担当）	・円高による輸出減少など、不安な要素が多い。 ・今後、円高の影響で特に欧米向け商品に対する値下げ要求が、より一層強くなる。 ・世界的不況の影響が大きい中小事業所に対する販売活動は、更に厳しくなる。

		金融業（融資担当）	・世界的金融危機による景気の悪化が、企業業績に悪影響を及ぼす。
		新聞販売店〔広告〕 （従業員）	・当社の10月のチラシ折込枚数だけで判断すれば、下げ止まりにも見えるが、同業他社並びに中央の代理店の動向を見ると、まだマイナス傾向が続く。
悪くなる		食料品製造業（企画担当）	・原料価格は高値安定で推移している。また、主原料の漁獲制限が今年以上に上乗せされる見通しであり、収益性はますます厳しくなる。
		繊維工業（経営者）	・特にユーロに対する円高の影響が、付加価値商品が好調であった欧州向けのビジネスを直撃し、先が全く見えない。輸出関連商品の低迷が長引く。
		金属製品製造業（経営者）	・2、3か月先の受注状況が悪化している。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・世界が一気に景気後退に入っており、設備投資が止まっている。ここ1年はこの状態が継続する。
		建設業（総務担当）	・計画中の設備投資が中止や先送りとなる事態が生じており、工事案件の減少から受注競争は更に激しくなる。
		司法書士	・商業登記、不動産登記の両分野共に、新規事業の動きがほとんどない。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	民間職業紹介機関（経営者）	・工作機械、アルミ関連などのメーカーでは、売上減少から当然、求人は発生しないと聞いている。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・製造関連の会社でも先行きの業務量が見込めない状況にあり、求人の発生は厳しい。
		人材派遣会社（社員）	・景気回復の兆しは見えず、求人数の増加は見込めそうにない。また人材はこれまで以上に厳選される。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・派遣業界の2009年問題（製造業への派遣期間は3年）があるため、今後も期待できない。
		職業安定所（職員）	・企業のリストラに伴う人員整理が件数、人数共に増加しており、非自発的離職者が増えている。今後も新規求職者が増加し、有効求人倍率は下降気味に推移する。
悪くなる	新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・地元企業では、求人を始めとしてあらゆる経費支出の抑制を強化する。	